

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名	長谷 紘 和	総支出経費	5,014,888 円
		所属	通商産業省工業技術院地質調査所地熱探査課長	調査の種類	事前前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 6月 18日	国協(鉦計)第 6-063 号
	現地調査期間	62.7.12 ~ 62.7.23	計画承認	62年 8月 21日	62 通第 8162 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 10月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 米田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン・ネウケン州コパウエ地域における地熱エネルギーポテンシャルを詳細に評価し、最適開発計画を策定する本格調査に先立って、下記事前調査を実施した。

A 事前準備作業

- i) 関連情報・資料の収集、検討
- ii) S/W(案)の策定

B 現地調査

- i) 相手側要請内容の確認
- ii) 関連資料の収集
- iii) サイト踏査
- iv) S/W協議及び署名

C 国内作業

- i) 収集資料のとりまとめ
- ii) 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/W、ミニッツを合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,453,000	392,000	0	0	500,000	0	30,000	5,375,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,453,000	392,000	0	0	500,000	0	30,000	5,375,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,422,774	264,109	0	0	320,000	0	7,500	5,014,383
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,422,774	264,109	0	0	320,000	0	7,500	5,014,383
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	30,226	127,891	0	0	180,000	0	22,500	360,617
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30,226	127,891	0	0	180,000	0	22,500	360,617

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（紹興ショベル）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory (Mixer) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,415,121 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	62 年 6 月 18 日	国協(鉱計)第 6-112 号
	現地調査期間	62.12.3 ~ 62.12.12	計画承認	62 年 8 月 21 日	62 通第 3194 号
	報告書説明期間		調査完了日	63 年 2 月 15 日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業㈱	(役務提供契約)	担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国における紹興ショベル工場の既存の施設の利用に重点を置いた近代化計画を策定する本計画につき、以下の内容よりなる事前調査を実施した。

- ① 工場概要調査
- ② 関連情報の収集
- ③ 要請内容の把握
- ④ 実施細則の協議・署名

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意・署名し、事前調査報告書を取りまとめた。

(3) その他（今後の見通し等）

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,937,000	540,000	20,000	0	250,000	0	20,000	2,767,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,063,000	0	5,063,000
	計	1,937,000	540,000	20,000	0	250,000	5,063,000	20,000	7,880,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,936,522	255,509	9,890	0	160,000	0	1,200	2,368,121
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,052,000	0	5,052,000
	計	1,936,522	255,509	9,890	0	160,000	5,052,000	1,200	7,415,121
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	478	284,491	10,110	0	90,000	0	18,800	403,879
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	11,000	0	11,000
	計	478	284,491	10,110	0	90,000	11,000	18,800	414,879

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業㈱	4,163,000	4,152,000			4,152,000	0
財国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Zheng Zhou Hole Made Machine) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,232,295 円
		所属	国際協力事業団工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	62年 6月 18日 国協(斂計)第6-111号	
	現地調査期間	62.8.15 ~ 62.8.24	計画承認	62年 8月 21日 62 通第 8162 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 10月 15日	
使用コンサルタント名		斂研工業(株)、(株)国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担 当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の鄭州ボーリング機械工場を診断し、既存設備の有効利用に重点をおいた近代化計画を策定することを目的に以下の調査を行った。

調査内容は以下の通り。

- ① 要請内容の確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意・署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,218,000	511,000	30,000	0	200,000	0	16,000	2,975,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,863,000	0	4,863,000
	計	2,218,000	511,000	30,000	0	200,000	4,863,000	16,000	7,838,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	2,193,459	293,956	14,800	0	137,000	0	10,080	2,649,295
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,583,000	0	4,583,000
	計	2,193,459	293,956	14,800	0	137,000	4,583,000	10,080	7,232,295
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	24,541	217,044	15,200	0	68,000	0	5,920	325,705
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	280,000	0	280,000
	計	24,541	217,044	15,200	0	68,000	280,000	5,920	605,705

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
鈺 研 試 錐 工 業	4,163,000	3,883,000			3,883,000	280,000
飯 村 直 子	700,000	700,000			700,000	0

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア工業分野開発振興計画調査		
		外	The Preliminary Survey for the Study on Industrial Sector Development in Malaysia		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	4,504,161 円
		所属	国際協力事業団	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	62年 6月 26日 国協(鉦計)第 6-182 号	
	現地調査期間	62.7.27 ~ 62.8.5 (6名) 62.7.27 ~ 62.8.2 (1名)	計画承認	62年 8月 21日 62 通第 3202 号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 10月 20日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 西 脇 英 隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレーシア工業における優先産業の開発振興計画を策定することを目的とする。

今回は以下の点につき事前調査を行った。

- a. 要請の背景、内容の調査・確認
- b. 本格調査に係る S/W の協議及び署名
- c. 本格調査実施のための情報収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

昭和62年8月1日本格調査に係る S/W に署名した。
また、本格調査内容に係る事項について合意した結果をミニッツとして取りまとめ署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和63年1月本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,804,000	526,000	0	0	300,000	0	100,000	4,730,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,804,000	526,000	0	0	300,000	0	100,000	4,730,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,803,858	887,858	0	0	300,000	0	12,450	4,504,161
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,803,858	887,858	0	0	300,000	0	12,450	4,504,161
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	142	138,147	0	0	0	0	87,550	225,889
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	142	138,147	0	0	0	0	87,550	225,889

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画		
		外	The Study on the Air Quality Management Planning for Samut Prakan Industrial District in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	98,680,000 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	62年 6月 26日	国協(鉦計)第 6-173 号
	現地調査期間		計画承認	62年 8月 21日	62 通第 3202 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 11月 30日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記案件に関する大気汚染測定用機材を調達した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

11月16日機材調達を完了した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	98,680,000	0	0	0	98,680,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	98,680,000	0	0	0	98,680,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	98,680,000	0	0	0	98,680,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	98,680,000	0	0	0	98,680,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画		
		外	The Study on The Air Quality Management Planning for Samut Prakan Industrial District in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	8,002,566 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	62年 6月 26日	国協(欽計)第 6-173号
	現地調査期間		計画承認	62年 8月 21日	62 通第 3202 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 11月 25日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

調達した測定用機材をタイ宛送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

11月25日 タイに到着

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	3,080,000	0	0	0	3,080,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3,080,000	0	0	0	3,080,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	3,002,566	0	0	0	3,002,566
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3,002,566	0	0	0	3,002,566
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	77,434	0	0	0	77,434
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	77,434	0	0	0	77,434

(J I C A と コンサル と の 契 約 締 結 状 況 等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画		
		外	The Study on The Air Quality Management Planning for Samut Prakan Industrial District in The Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	山田 剛	総支出経費	44,871,753 円
		所属	社団法人 産業公害防止協会名誉参与	調査の種類	本 格
	調査団員数	20 名	計画申請	62年 6月 26日 国協(鉱計)第 6-173 号	
	現地調査期間	62.12.14~62.12.20, 63.1.6~63.2.2, 63.3.3~63.3.27	計画承認	62年 8月 21日 62 通第 3202 号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		社団法人 産業公害防止協会 (役務提供契約)	担 当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国サムットプラカン工業地区の主として工業活動に起因する大気汚染の現状を把握し、タイ王国独自の管理計画を策定するにあたって必要なデータと助言を与えることを目的として行われた。

内容は以下の通り。

- ① 測定用機材による短期、通年測定
- ② 土壌・燃料分析
- ③ アンケート調査による排出源調査
- ④ 社会・経済動向調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	215,000	322,000	0	0	0	0	16,000	558,000
	コンサル契約分	12,404,000	2,908,000	126,000	0	0	29,651,000	0	45,089,000
	計	12,619,000	3,230,000	126,000	0	0	29,651,000	16,000	45,642,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	214,608	243,150	0	0	0	0	0	457,758
	コンサル契約分	11,901,000	2,865,000	26,000	0	0	29,622,000	0	44,414,000
	計	12,115,608	3,108,150	26,000	0	0	29,622,000	0	44,871,758
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	897	78,850	0	0	0	0	16,000	95,247
	コンサル契約分	508,000	48,000	100,000	0	0	29,000	0	675,000
	計	508,897	121,850	100,000	0	0	29,000	16,000	770,247

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
社団法人 産業公害防止協会	45,089,000	45,089,000			44,414,000	675,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画		
		外	The Study on The Air Quality Management Planning for Samut Prakan Industrial District in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	長岡 令文	総支出経費	369,137 円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部工業調査課	調査の種類	本 格
	調査団員数	1 名	計画申請	62年 6月 26日	国協(鉦計)第6-173号
	現地調査期間	63.3.22 ~ 63.3.27	計画承認	62年 8月 21日	62通第 3202号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 長岡 令文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

62年3月の第2回現地調査(3/3~3/27)に伴ない、業務監理のため現地
に同行した。具体的内容は下記の通り。

- ① 現地測定局の確認
- ② 調査の進行状況の確認
- ③ カウンターパートとの便宜供与内容再確認
- ④ プログレスレポート説明立合い

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 来年1月までは、測定用機材のスペアパーツはJICAが供給する。タイでの引取り、搬送等のローカルコストはタイ側が負担することで合意した。
- ② アンケート調査の回収状況が悪いため、4月末までにタイ側で回収作業を行うことで合意した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	370,000	0	0	0	0	0	370,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	370,000	0	0	0	0	0	370,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	369,137	0	0	0	0	0	369,137
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	369,137	0	0	0	0	0	369,137
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	863	0	0	0	0	0	863
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	863	0	0	0	0	0	863

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		パキスタン回教共和国				
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国ウエストワフ火力発電開発計画事前調査			
		外	Preliminary Study for Feasibility Study on West Wharf thermal Power Plant Project in Pakistan			
調査団	団長	氏名	榎本正義		総支出経費	7,889,159 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	62年 7月 1日 国協(鉱計)第6-195号	
	現地調査期間	62.8.10 ~ 62.8.22		計画承認	62年 8月 21日 62通第 3303号	
	報告書説明期間			調査完了日	62年 12月 31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング㈱ (役務提供契約)		担当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

「パ」側は、カラチ電力公社の電力開発計画の一環として、又将来のカラチ地域の電力需要の増加を考慮して、ウエストワフ火力発電所の既存発電設備を廃棄し、新たに200MWの火力発電設備を1~2 unit 設置したいとしており、そのためのF/S調査を実施する。

本件、事前調査では以下の項目を調査した。

- (1) 「パ」側の要請の背景、内容等の把握
- (2) S/W協議
- (3) 現地踏査
- (4) その他関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

水利電力省及びカラチ電力公社とS/Wを締結した。
事前調査報告書の製本・印刷を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和62年11月~昭和63年5月 本格調査実施

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,431,000	564,000	0	0	300,000	0	60,000	4,355,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,357,000	0	3,357,000
	計	3,431,000	564,000	0	0	300,000	3,357,000	60,000	7,712,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	△105,000	0	0	105,000	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	△105,000	0	0	105,000	0	0	0
③ 変更・流用後額	事業団直営分	3,431,000	459,000	0	0	405,000	0	60,000	4,355,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,357,000	0	3,357,000
	計	3,431,000	459,000	0	0	405,000	3,357,000	60,000	7,712,000
④ 支出実績額	事業団直営分	3,430,957	192,302	0	0	405,000	0	3,900	4,032,159
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,357,000	0	3,357,000
	計	3,430,957	192,302	0	0	405,000	3,357,000	3,900	7,389,159
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	43	266,698	0	0	0	0	56,100	322,841
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	43	266,698	0	0	0	0	56,100	322,841

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (③又は④-⑤)
八千代エンジニアリング㈱	3,357,000	3,357,000			3,357,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国工業分野開発振興計画調査事前調査		
		外	The Preliminary Survey on Industrial Sector Development in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	3,881,116 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	7 名	計画申請	62年 7月 8日	国協(鉦計)第7-002号
	現地調査期間	62.8.11 ~ 62.8.19	計画承認	62年 8月 21日	62 通第 3273 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 11月 30日	
使用コンサルタント名		直営ベースのみ	担当	工業調査課 永田 邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、タイ国における工業分野の中から将来輸出が有望な業種、ならびに輸出産業の振興に資するような業種を選び、これら業種の開発振興計画を策定する調査の事前調査であり、以下の項目からなる調査を行った。

- 調査対象産業/業種の選定
- S/W協議
- 関連情報の収集
- 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 62年8月18日S/Wを締結した。
- 調査期間は3年間で対象産業/業種は次のとおり。
 第一年次：エンジニアリングインダストリー（プラスチック金型、プレス金属）、玩具（プラスチック・金属玩具、人形）
 第二年次：衣装・繊維（一般衣装、一般繊維）
 セラミックス（テーブルウェア、ノベルティ）
 第三年次：家具（木工家具）、1産業未定

(3) その他(今後の見通し等)

- 63年1月下旬より本格調査を開始した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,502,000	424,000	35,000	0	300,000	0	60,000	4,321,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,502,000	424,000	35,000	0	300,000	0	60,000	4,321,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,501,019	208,707	13,600	0	96,000	0	11,790	3,831,116
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,501,019	208,707	13,600	0	96,000	0	11,790	3,831,116
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	981	215,293	21,400	0	204,000	0	48,210	489,884
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	981	215,293	21,400	0	204,000	0	48,210	489,884

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国金型産業振興計画診断事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Development Program of Die and Mold Manufacturing Industry in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	御手洗 章 弘	総支出経費	11,845,988 円
		所属	国際協力事業団鉦工業計画調査部次長	調査の種類	事前
	調査団員数	9 名	計画申請	62年 7月 8日 国協(鉦計)第7-006号	
	現地調査期間	62.10.19 ~ 62.10.28	計画承認	62年 8月 21日 62通第 3277号	
	報告書説明期間		調査完了日	62年 12月 31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (役務提供契約)	担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国における上海市を中心とした金型産業振興計画に関する事前調査を実施し、本格調査の実施に必要な実施細則の協議及び署名を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計	
① 計画額	事業団直営分	3,359,000	943,000	30,000	0	200,000	0	30,000	4,562,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,198,000	0	7,198,000
	計	3,359,000	943,000	30,000	0	200,000	7,198,000	30,000	11,760,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,175,812	570,521	27,450	0	199,500	0	14,650	3,987,933
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,358,000	0	7,358,000
	計	3,175,812	570,521	27,450	0	199,500	7,358,000	14,650	11,845,933
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	183,188	372,479	2,550	0	500	0	15,350	574,067
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	△160,000	0	△160,000
	計	183,188	372,479	2,550	0	500	△160,000	15,350	414,067

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
ユニコインターナショナル(株)	6,638,000	6,638,000			6,638,000	0
㈱国際協力サービスセンター	560,000	720,000			720,000	0

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国小規模発電設備修復計画(予備調査)		
		外	Preparatory Study on Small-Scale Power Plants Rehabilitation Project		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	2,819,041 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	予備
	調査団員数	3 名	計画申請	62年 7月 17日	国協(鉱計)第 7-089 号
	現地調査期間	62.8.1 ~ 62.8.10	計画承認	62年 8月 21日	62 通第 3303 号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 10月 31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 穴田 浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビア電力庁(ICELE)配下にある13の公営電力公社は修復が必要とされる小規模な発電所を約200ヶ所(合計出力約40万KW)所有している。これら小規模発電所の中からより効率的な修復効果が期待できる発電所を選出し、修復計画を策定するための調査を実施すべく、「コ」政府は我が国に対し技術協力を要請した。

本件予備調査団を先方要請内容の確認、関連情報の収集、本格調査の内容等の協議を目的として派遣した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方関係機関との協議の結果、本件本格調査の調査内容、調査スケジュール、業務分担等につき合意に達し、S/Wに署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在、本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,395,000	770,000	0	0	400,000	70,000	3,635,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,395,000	770,000	0	0	400,000	70,000	3,635,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,407,790	245,601	0	0	155,000	10,650	2,819,041
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,407,790	245,601	0	0	155,000	10,650	2,819,041
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 12,790	524,899	0	0	245,000	59,350	815,959
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 12,790	524,899	0	0	245,000	59,350	815,959

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		パラグアイ共和国			
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国石油精製品市場計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey on Master Plan on Supply and Marketing System of Petroleum Products in the Republic of Paraguay.		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	5,728,213 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 7月 23日	国協(鉱計)第7-099号
	現地調査期間	62.10.25 ~ 62.11.6	計画承認	62年 9月 9日	62通第 3475号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 1月 20日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 井倉義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パラグアイ共和国においてコストミニマムで石油製品の需要を満そうとする
本計画に関し以下の内容からなる事前調査を実施した。

- ① 要請内容の確認
- ② 関連情報の収集
- ③ 本格調査のS/W協議・署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに合意・署名し、事前調査報告書を取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

事前調査終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	5,281,000	547,000	50,000	0	300,000	0	40,000	6,218,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,281,000	547,000	50,000	0	300,000	0	40,000	6,218,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,280,885	265,638	24,180	0	147,000	0	11,010	5,728,213
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,280,885	265,638	24,180	0	147,000	0	11,010	5,728,213
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	615	281,362	25,820	0	153,000	0	28,990	489,787
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	615	281,362	25,820	0	153,000	0	28,990	489,787

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ビルマ連邦社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ビルマ4工業プロジェクト近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Renovation of the Four Industrial Projects in the Socialist Republic of the Union of Burma		
調査団	団長	氏名	徳重辰之助	総支出経費	19,088,147 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数	8 名	計画申請	62年 7月 28日	国協(鉱計)第7-151号
	現地調査期間	62.10.7 ~ 62.10.17(4名) 62.10.7 ~ 62.10.16(4名)	計画承認	62年 8月 26日	62通第 3495号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 11月 30日	
使用コンサルタント名		㈱エンジニアリング振興協会 (役務提供契約)		担 当	工業調査課 西勝英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビルマ4工業プロジェクトに係る工場を診断し、技術的・経済的観点から近代化の可能性を調査する。

今回は以下の点につき事前調査を行った。

- a. 要請の背景、内容の調査・確認
- b. 工場訪問
- c. 本格調査に係るS/Wの協議及び署名
- d. 本格調査実施のための情報収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

62年10月14日本格調査に係るS/Wに署名した。

また、本格調査内容に係る事項について合意した結果をミニッツとして取りまとめ署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,177,000	541,000	40,000	0	300,000	0	30,000	5,088,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	14,490,000	0	14,490,000
	計	4,177,000	541,000	40,000	0	300,000	14,490,000	30,000	19,578,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,176,179	205,248	26,420	0	185,000	0	12,300	4,605,147
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	14,488,000	0	14,488,000
	計	4,176,179	205,248	26,420	0	185,000	14,488,000	12,300	19,088,147
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	821	335,752	13,580	0	115,000	0	17,700	482,853
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,000	0	7,000
	計	821	335,752	13,580	0	115,000	7,000	17,700	489,853

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
㈱エンジニアリング振興協会	14,490,000	14,490,000			14,488,000	7,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国プブルン水力発電開発計画		
		外	Preliminary Study for Feasibility Study on beburing Hydroelectric Power Development Project in Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	7,121,564 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 8月 13日	国協(鉱計)第 8-001 号
	現地調査期間	62.10.12 ~ 62.10.24	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 4382 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 1月 31日	
使用コンサルタント名		銚東京シビルコンサルタント (役務提供契約)	担 当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア・バリ島の東に位置するロンボク島(人口約200万人)において北部を流下するプチ川、プブルン川を利用する水力発電計画についての F/S 調査を実施する。

本件事前調査では以下の項目を調査した。

- ① 要請の背景・内容等の把握
- ② S/W協議
- ③ 現地踏査
- ④ その他関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インドネシア電力公社(PLN)とS/Wを締結し、事前調査報告書の印刷・製本を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和63年2月より本格調査を開始した。本年度契約は4月から12月までとする。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,345,000	291,000	0	0	400,000	0	20,000	3,056,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,424,000	0	4,424,000
	計	2,345,000	291,000	0	0	400,000	4,424,000	20,000	7,480,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,344,411	165,458	0	0	208,600	0	8,100	2,721,564
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,400,000	0	4,400,000
	計	2,344,411	165,458	0	0	208,600	4,400,000	8,100	7,121,564
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	589	125,547	0	0	196,400	0	11,900	384,436
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	24,000	0	24,000
	計	589	125,547	0	0	196,400	24,000	11,900	358,436

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
㈱東京シビルコンサルタント	4,424,000	4,400,000			4,400,000	0

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国シパンシハポラス水力発電開発計画(事前調査)		
		外	Preliminary Study for the Sipansihaporas Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	8,099,536 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 8月 13日	国協(鉱計)第 8-008 号
	現地調査期間	62.10.12 ~ 62.10.24	計画承認	62年 11月 5日	62 通第 3606 号
		報告書説明期間		調査完了日	63年 1月 31日
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング(株) (役務提供契約)		担当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査においてシプルアン水系シパンシハポラス川上流域における水力発電開発計画に係る本格調査のためのスコープオブワークを決定した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「日」「イ」双方 S/W に合意し署名した。
事前報告書の印刷・製本を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

63年2月より本格調査を開始する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,465,000	291,000	0	0	400,000	0	20,000	8,176,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,286,000	0	5,286,000
	計	2,465,000	291,000	0	0	400,000	5,286,000	20,000	8,462,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,464,487	187,049	0	0	212,000	0	0	2,813,536
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,286,000	0	5,286,000
	計	2,464,487	187,049	0	0	212,000	5,286,000	0	8,099,536
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	513	153,951	0	0	188,000	0	20,000	862,464
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	513	153,951	0	0	188,000	0	20,000	862,464

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
八千代エンジニアリング(株)	5,286,000	5,286,000			5,286,000	0

国名		アルゼンチン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンチン共和国工場省エネルギー計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Study on the Rational Use of Energy in Industry in the Republic of Argentina		
調査団	団長	氏名		総支出経費	107,700 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数	名	計画申請	62年 8月 18日	国協(鉦計)第 8-023号
	現地調査期間		計画承認	62年 11月 5日	62 通第 3563号
	報告書説明期間		調査完了日	62年 10月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和61年度に実施した事前調査に関する調査報告書の印刷・製本を実施したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	108,000	0	0	108,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	108,000	0	0	108,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	107,700	0	0	107,700
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	107,700	0	0	107,700
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	300	0	0	300
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	300	0	0	300

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		フィリピン共和国			
プロジェクト名		和	フィリピン共和国石炭鉱業技術開発マスタープラン事前調査		
		外	Preliminary Study for the Coal mining Technology Development		
調査団	団長	氏名	久留島 守 広	総支出経費	2,717,475 円
		所属	通商産業省立地公害局石炭課課長補佐	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 9月 4日	国協(鉱計)第 8-222 号
	現地調査期間	62.10.5 ~ 62.10.16	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3648 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 1月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 米田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン政府は、過度な石油依存からの脱却を目指して石炭を中心とした代替エネルギーの開発を進めている。特に原子力発電所の建設が中止されたことから、石炭の利用ウエイトは今後益々高まるものと見込まれている。このためフィリピン政府は将来の石炭需要の増大に対応すべく国内炭の供給を確保するため、増産及び人材開発のための「石炭鉱業技術開発マスター・プラン」の策定につき我が国に調査協力を要請してきた。この要請を受け、フィリピン共和国の石炭鉱業技術開発マスター・プランの策定に関する本格調査実施に先立ち、以下の事前調査を実施した。

- ① フィリピン側要請内容の確認
- ② 炭鉱等の現地調査
- ③ I/A協議及び署名

(2) 結論及び勧告(調査結果)

I/Aを合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,282,000	514,000	50,000	0	500,000	0	30,000	3,326,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,282,000	514,000	50,000	0	500,000	0	30,000	3,326,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,367,173	186,202	0	0	156,000	0	8,100	2,717,475
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,367,173	186,202	0	0	156,000	0	8,100	2,717,475
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△135,173	327,798	50,000	0	344,000	0	21,900	608,525
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△135,173	327,798	50,000	0	344,000	0	21,900	608,525

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		アルゼンティン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査			
		外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project in Argentina			
調査団	団長	氏名	藤田 武俊		総支出経費	68,787,020 円
		所属	電源開発 ㈱		調査の種類	本 格
	調査団員数	10 名		計画申請	62年 9月 4日	国協(鉱計)第 8-238号
	現地調査期間	62.11.24 ~ 63.1.22		計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3648 号
		報告書説明期間	63. 3.20 ~ 63.3.31		調査完了日	63年 3月 31日
使用コンサルタント名		電源開発 ㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田 一 弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アルゼンティン・ネウケン州コパウエ地域における地熱エネルギーポテンシャルを詳細に評価し、最適開発計画を策定することを目的とし、本年度は以下の調査を実施した。

A 事前準備作業

- ・ 既存資料・レポートの検討
- ・ インセプション・レポートの作成

B 現地調査

- ・ インセプション・レポート説明
- ・ 地質・地化学・物理探査結果評価調査
- ・ 坑井データ評価調査
- ・ 電力調査
- ・ 予備経済調査

C 国内解析

- ・ 地熱概念モデル作成
- ・ 電力調査解析
- ・ 予備経済解析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	140,000	140,000
	コンサル契約分	15,000,000	506,000	376,000	0	545,000	58,107,000	69,534,000
	計	15,000,000	506,000	376,000	0	545,000	58,107,000	69,674,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	48,020	48,020
	コンサル契約分	15,000,000	92,000	0	0	545,000	58,107,000	68,744,000
	計	15,000,000	92,000	0	0	545,000	58,107,000	68,787,020
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	96,980	96,980
	コンサル契約分	0	414,000	376,000	0	0	0	790,000
	計	0	414,000	376,000	0	0	96,980	886,980

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
電 源 開 発 ㈱	69,534,000	69,534,000			68,744,000	790,000

国名		アルゼンティン共和国			
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査		
		外	Feasibility Study for the Northern Neuquen Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名		総支出経費	230,000,000 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	名	計画申請	62年 9月 4日	国協(鉱計)第 8-238 号
	現地調査期間		計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3648 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

地熱調査井掘削にかかる資機材・消耗品類の調達を行うことを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

ボーリング機材一式を購入した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	132,909,000	97,091,000	0	0	0	230,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	132,909,000	97,091,000	0	0	0	230,000,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	132,909,000	97,091,000	0	0	0	230,000,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	132,909,000	97,091,000	0	0	0	230,000,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国小規模発電設備修復計画調査(プレ・フィージビリティ調査)		
		外	Pre-Feasibility Study on Small-Scall Power Plants Rehabilitation Project in the Republic of Colombia		
調査団	団長	氏名	小野 匡美	総支出経費	55,242,000 円
		所属	八千代エンジニアリング(株) 代表取締役副社長	調査の種類	本 格
	調査団員数	10 名	計画申請	62年10月30日	国協(鉱計)第8-237号
	現地調査期間	① 62.11.21 ~ 62.12.20 ② 63. 1.16 ~ 63. 3.26	計画承認	62年12月11日	62 通第 5075 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件プレF/Sの目的は、コロンビア電力庁(ICEI)より要請のあった修復が必要とされている計128の発電所(水力81、ディーゼル43、火力4)に関し、修復及び最適規模化計画を策定することにある。

62年度は、二次に亘る現地調査を通じ、既存の調査報告書・データを収集、再検討し、各発電所の現地踏査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

63年6月 ドラフト・ファイナル・レポート提出

7月 ファイナル・レポート提出

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	13,868,000	3,292,000	0	0	150,000	38,945,000	0	56,250,000
	計	13,868,000	3,292,000	0	0	150,000	38,945,000	30,000	56,280,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	13,868,000	2,284,000	0	0	150,000	38,945,000	0	55,242,000
	計	13,868,000	2,284,000	0	0	150,000	38,945,000	0	55,242,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	0	1,008,000	0	0	0	0	0	1,008,000
	計	0	1,008,000	0	0	0	0	30,000	1,038,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
八千代エンジニアリング ㈱	56,250,000	56,250,000			55,242,000	1,008,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（重慶合成化工廠）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Chong Qing Phenol Resin Plant) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	鈴木 浩	総支出経費	49,889,000 円
		所属	三菱油化エンジニアリング(株) 四日市支社長	調査の種類	本 格
	調査団員数	6 名	計画申請	62年 9月 14日	国協(鉦計)第9-078号
	現地調査期間	62.10.7 ~ 62.10.27	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3683 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 8月 25日	
使用コンサルタント名		三菱油化エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中華人民共和国の重慶合成化工廠の近代化計画調査であり、現地調査ならびに一部の国内解析作業を行った。

調査項目は以下の通り。

- ① 工場概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 工場近代化計画の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	8,000	8,000
	コンサル契約分	3,358,000	494,000	0	0	0	46,057,000	0	49,909,000
	計	3,358,000	494,000	0	0	0	46,057,000	8,000	49,917,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,358,000	424,000	0	0	0	46,057,000	0	49,839,000
	計	3,358,000	424,000	0	0	0	46,057,000	0	49,839,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	8,000	8,000
	コンサル契約分	0	70,000	0	0	0	0	0	70,000
	計	0	70,000	0	0	0	0	8,000	78,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
三菱油化エンジニアリング㈱	49,909,000	49,909,000			49,839,000	70,000

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（南昌バルブ工場）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Nanchang Valve Works) Modernization in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	等々力 勝	総支出経費	6,894,916 円
		所属	国際協力事業団鋳工業計画調査部工業調査課	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年9月14日	国協(鋳計)第9-077号
	現地調査期間	63.1.10 ~ 63.1.20	計画承認	62年11月17日	62通第 3683号
	報告書説明期間		調査完了日	63年3月25日	
使用コンサルタント名		岡野バルブ製造 株式会社 (役務提供契約)		担当	工業調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は江西省南昌市にある南昌バルブ工場の近代化計画を策定するための調査に係る事前調査であり、以下のような調査を行った。

- 要請内容の確認
- 実施細則協議
- 関連情報の収集
- 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

63年1月19日 実施細則締結。

(3) その他(今後の見通し等)

63年2月下旬より本格調査を開始した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,895,000	393,000	0	0	300,000	0	233,000	2,821,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,931,000	0	3,931,000
	計	1,895,000	393,000	0	0	300,000	3,931,000	233,000	6,752,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,894,148	290,388	0	0	147,000	0	132,380	2,463,916
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,931,000	0	3,931,000
	計	1,894,148	290,388	0	0	147,000	3,931,000	132,380	6,394,916
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	852	102,612	0	0	153,000	0	100,620	357,084
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	852	102,612	0	0	153,000	0	100,620	357,084

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
岡野バルブ製造(株)	3,931,000	3,931,000			3,931,000	0

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国工業分野開発振興計画調査		
		外	Study on Industrial Sector Development in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	井上 朗	総支出経費	65,886,200 円
		所属	日本貿易振興会主任調査研究員	調査の種類	本 格
	調査団員数	12 名	計画申請	62年 9月 17日 国協(鉦計)第 9-090 号	
	現地調査期間	63.1.31 ~ 63.3.30	計画承認	63年 3月 10日 62通第 217 号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		タイ国工業分野開発振興計画調査業務共同企業体 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 永田 邦 昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、タイ王国における工業分野の輸出有望産業及び業種に関し、現状調査・分析を行い、海外からの投資導入による当該産業の育成ならびに輸出の促進を計るための総合プログラムを作成するものであり、本年度はアンケート・インタビュー調査を目的とした現地調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	13,359,000	6,964,000	0	0	31,000	48,649,000	69,003,000
	計	13,359,000	6,964,000	0	0	31,000	48,649,000	69,003,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	1,200	1,200
	コンサル契約分	13,359,000	3,364,000	0	0	13,000	48,649,000	65,385,000
	計	13,359,000	3,364,000	0	0	13,000	48,649,000	65,386,200
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	28,800	28,800
	コンサル契約分	0	3,600,000	0	0	18,000	0	3,618,000
	計	0	3,600,000	0	0	18,000	28,800	3,646,800

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
共同企業体(J E T R O、日本鋼管)	69,003,000	69,003,000			65,385,000	3,618,000

国名		トルコ共和国			
プロジェクト名		和	トルコ共和国ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study for the Zamanti Goktas Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	団長	氏名	高市 守	総支出経費	57,858,000 円
		所属	電源開発 参事役	調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年 9月 14日	国協(鉦計)第 9-088号
	現地調査期間	62.11.14 ~ 63.3.28	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3690号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発 (業務実施契約)	担 当	資源調査課 柴田 信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

現地において資料収集、現地踏査を行った後、63年度から実施される地質調査、地形測量等の技術仕様を「ト」側に提出した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	10,545,000	578,000	392,000	0	410,000	46,564,000	58,489,000
	計	10,545,000	578,000	392,000	0	410,000	46,564,000	58,539,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,551,000	333,000	0	0	410,000	46,564,000	57,858,000
	計	10,551,000	333,000	0	0	410,000	46,564,000	57,858,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	50,000	50,000
	コンサル契約分	△ 6,000	245,000	392,000	0	0	0	631,000
	計	△ 6,000	245,000	392,000	0	0	50,000	681,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
電 源 開 発 (株)	58,489,000	58,489,000			57,858,000	631,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア工業分野開発振興計画調査		
		外	The Study on Selected Industrial Product Development in Malaysia		
調査団	団長	氏名	青木平八郎	総支出経費	60,585,000 円
		所属	日本貿易振興会	調査の種類	本 格
	調査団員数	14 名	計画申請	62年10月21日 国協(鉦計)第9-109号	
	現地調査期間	63.1.31 ~ 63.3.30	計画承認	62年12月11日 62通第 5008号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体 { 日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルタント } (業務実施契約)		担 当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレーシアの工業分野における選定業種の育成策と輸出振興策を作成する。
 今回は、昭和62年8月1日に取りかわしたS/Wにより、現地調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

継続調査

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	12,243,000	4,782,000	0	0	52,000	45,011,000	0	62,088,000
	計	12,243,000	4,782,000	0	0	52,000	45,011,000	30,000	62,068,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	12,243,000	3,259,000	0	0	22,000	45,011,000	0	60,585,000
	計	12,243,000	3,259,000	0	0	22,000	45,011,000	0	60,585,000
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
	コンサル契約分	0	1,473,000	0	0	30,000	0	0	1,503,000
	計	0	1,473,000	0	0	30,000	0	30,000	1,533,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
共同企業体(JETRO 住友ビジネスコンサルタント)	62,088,000	62,088,000			60,585,000	1,503,000

国名		パキスタン回教共和国				
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国ウエストワフ火力発電開発計画			
		外	Feasibility Study on West Wharf Thermal Power Plant Project in the Islamic Republic of Pakistan			
調査団	団長	氏名	高沢克己		総支出経費	63,601,000 円
		所属	東電設計(株) 火力本部副本部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	8 名		計画申請	62年 9月 8日	国協(鉦計)第 9-066号
	現地調査期間	62.11.23 ~ 63. 3.27		計画承認	62年11月17日	62 通第 3811 号
	報告書説明期間	63. 1.17 ~ 63. 1.31 63. 3.13 ~ 63. 3.27		調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		東電設計株式会社 (業務実施契約)		担 当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ウエストワフ火力発電所における既存プラント関連施設の廃止・改善、K E S C送電網の改善、新規発電プラントの導入を検討し、技術的経済的に最適な開発計画を立案することを本調査の目的とし、本年度は以下の項目につき、F/S調査を実施した。

① 現地調査

- 関連資料の収集・分析 ◦ インセプションレポート、インテリムレポート
- 現地踏査 ドラフトファイナルレポートの説明協議
- ボーリング調査・地形・測量調査の指導監督

② 国内作業

- インセプションレポートの作成 ◦ 最適開発案の予備設計
- 地形・地質調査の仕様書の作成 ◦ 建設費積算及び年次別支出表の作成
- 電力需給計画のレビュー ◦ 経済財務分析
- 開発計画代替案の作成とその比較検討 ◦ 環境評価
- インテリムレポートの作成 ◦ ドラフトファイナルレポートの作成及び説明

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	3,173,000	373,000	0	0	400,000	0	40,000	3,986,000
	コンサル契約分	11,007,000	1,209,000	280,000	0	2,731,000	49,179,000	0	64,406,000
	計	14,180,000	1,582,000	280,000	0	3,131,000	49,179,000	40,000	68,892,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	10,917,000	1,087,000	280,000	0	2,731,000	48,586,000	0	63,601,000
	計	10,917,000	1,087,000	280,000	0	2,731,000	48,586,000	0	63,601,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	3,173,000	373,000	0	0	400,000	0	40,000	3,986,000
	コンサル契約分	90,000	122,000	0	0	0	593,000	0	805,000
	計	3,263,000	495,000	0	0	400,000	593,000	40,000	4,791,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
東 電 設 計	64,406,000	64,406,000			63,601,000	805,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査		
		外	The Study for the Factory (Zheng Zhou Hole Made Machine) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	加藤 信一	総支出経費	31,606,000 円
		所属	鈹研工業株式会社 海外担当取締役	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 9月 25日	国協(鈹計)第 9-143 号
	現地調査期間	62.10.28 ~ 62.11.17	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3919 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月 25日	
使用コンサルタント名		鈹研工業株式会社 (業務実施契約)	担 当	工業調査課 長 岡 令 文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、中華人民共和国の鄭州ボーリング機械工場の近代化計画調査であり、現地調査ならびに一部の国内解析作業を行った。

調査項目は以下の通り。

- ① 工場概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 工場近代化計画の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

調査継続中

(3) その他（今後の見通し等）

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	2,787,000	260,000	0	0	28,687,000	0	31,684,000
	計	2,787,000	260,000	0	0	28,687,000	16,000	31,700,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	2,787,000	182,000	0	0	28,687,000	0	31,606,000
	計	2,787,000	182,000	0	0	28,687,000	0	31,606,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	16,000	16,000
	コンサル契約分	0	78,000	0	0	0	0	78,000
	計	0	78,000	0	0	0	16,000	94,000

(J I G A と コンサル と の 契 約 締 結 状 況 等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契 約 締 結 額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
鉦 研 試 錐 工 業	31,684,000	31,684,000			31,606,000	78,000

国名		アラブ首長国連邦			
プロジェクト名		和	アラブ首長国連邦発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査(事前調査)		
		外	Preliminary Study on Measures to Prevent Oil Pollution of Thermal Electric Power Stations and Sea Water Desalination Plants in Abu.Dhabi , U.A.E.		
調査団	団長	氏名	佐藤真士	総支出経費	6,086,604 円
		所属	通産省工業技術院化学技術研究所プロセス開発部第一課課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年 9月 22日	国協(欽計)第 9-155号
	現地調査期間	87.10.19 ~ 87.11. 2	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3796 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 1月 31日	
使用コンサルタント名				担 当	資源調査課 穴田 浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

アラブ首長国連邦の首都アブダビでは沿岸域の海水が淡水化プラントに利用されているほか、火力発電所の冷却水としても利用されている。しかしながら、当該地域の最近の緊迫した情勢の下ではオイル・タンカーや油井の被災・事故等による海洋の油汚染が深刻なものとなりつつあり、早急な対策を講じることが求められている。

本件事前調査団は、①先方要請内容の確認、②関連情報・データの収集及び③本格調査の調査内容・手法・スケジュール等に関する協議を目的として派遣されたもの。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議を通じて本格調査の枠組みにつき合意に至り、S/Wの署名を了した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	5,899,000	692,000	0	0	400,000	45,000	6,536,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,899,000	692,000	0	0	400,000	45,000	6,536,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	5,568,537	888,817	0	0	168,000	11,250	6,086,604
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,568,537	888,817	0	0	168,000	11,250	6,086,604
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 169,537	353,183	0	0	232,000	33,750	449,396
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 169,537	353,183	0	0	232,000	33,750	449,396

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ナムユラム川水力発電統合開発計画事前調査		
		外	Preliminary Study for the Nam Yuam River Basin Integrated Hydroelectric Development Project in Thailand		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	6,698,276 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年9月25日	国協(鉦計)第9-158号
	現地調査期間	62.11.24 ~ 62.12.5	計画承認	62年11月17日	62通第3919号
	報告書説明期間		調査完了日	63年2月29日	
使用コンサルタント名		(株)国際土木コンサルタント (役務提供契約)		担当	資源調査課 米田一弘

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、フィージビリティスタディ(F/S)実施に先立つ事前調査を行うことを目的とし、タイ王国・Nam Yuam 川水力発電統合開発計画に関し、

1) 本計画が、タイ国発電公社(EGAT)の電源開発計画(PDP)の中に占める位置づけ

2) 1984年までに、タイ王国・国家エネルギー庁(NEA)~JICAで行ったYuam F/Sと今回要求されたF/Sとの関連性—特に、灌漑農地・家屋等の水没移転問題について—

3) 現地への接近・立入りの難易度

4) 地形、地質、水文、社会環境等の現地踏査及び資料収集

5) タイ側(EGAT)が、今回のF/S実施に当り日本側(JICA)に要求する事項等を調査したうえで、

6) タイ側と日本側の調査内容及び費用の分担、スケジュール、現地における便宜供与等について意見を交換し、Scope of Work(S/W)の協議を行った後で合意署名したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wミニッツを合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,044,000	340,000	0	0	500,000	0	20,000	2,904,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,352,000	0	4,352,000
	計	2,044,000	340,000	0	0	500,000	4,352,000	20,000	7,256,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,043,106	291,170	0	0	279,000	0	0	2,613,276
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,080,000	0	4,080,000
	計	2,043,106	291,170	0	0	279,000	4,080,000	0	6,698,276
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	894	48,830	0	0	221,000	0	20,000	290,724
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	272,000	0	272,000
	計	894	48,830	0	0	221,000	272,000	20,000	562,724

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
佛国際土木コンサルタント	4,352,000	4,080,000			4,080,000	0

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名	和	パキスタン回教共和国豆炭生産計画事前調査			
	外	The Preliminary Survey on the Smokeless Coal Briquettes Development Project in Pakistan			
調査団	団長	氏名	山田正仁	総支出経費	3,113,794 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年 9月 29日	国協(鉱計)第 9-178 号
	現地調査期間	62.11.30 ~ 62.12.9	計画承認	62年 11月 17日	62 通第 3931 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 2月 29日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

パキスタン回教共和国における豆炭生産計画調査に関する事前調査を実施し、本格調査の実施に必要な Scope of Workの協議及び署名を行ったものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S / Wに合意署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,622,000	368,000	40,000	0	200,000	0	225,000	3,450,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,622,000	368,000	40,000	0	200,000	0	225,000	3,450,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,621,023	112,451	8,400	0	193,000	0	178,920	3,118,794
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,621,023	112,451	8,400	0	193,000	0	178,920	3,118,794
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	977	250,549	31,600	0	7,000	0	46,080	386,206
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	977	250,549	31,600	0	7,000	0	46,080	386,206

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ラムチャバン工業基地開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Laem - Chabang EPZ/GIE Industrial Promotion in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	富田 堅二	総支出経費	2,664,955 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年10月5日 国協(鉦計)第9-286号	
	現地調査期間	62.12.16 ~ 62.12.24	計画承認	62年11月17日 62通第4388号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年2月29日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国におけるラムチャバン工業基地開発計画に関する事前調査を実施し、本格調査の実施に必要な Scope of Work について、タイ側と協議し、最終的に合意・署名したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに合意・署名した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,865,000	310,000	0	0	200,000	0	20,000	2,895,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,865,000	310,000	0	0	200,000	0	20,000	2,895,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,235,615	248,050	0	0	170,000	0	11,290	2,664,955
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,235,615	248,050	0	0	170,000	0	11,290	2,664,955
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	129,385	61,950	0	0	30,000	0	8,710	230,045
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	129,385	61,950	0	0	30,000	0	8,710	230,045

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画(送配電線網)		
		外	Study Team on Guideline of Financial & Economic Analysis of Mining & Industrial Project (Electric Transmission Line)		
調査団	団長	氏名	御子洗 章 弘	総支出経費	13,512,174 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	F/U
	調査団員数	3 名	計画申請	62年10月1日	国協(鉱計)第9-228号
	現地調査期間	63.1.20 ~ 63.1.29	計画承認	62年11月17日	62通第 4366 号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		(株)海外コンサルティング企業協会 (役務提供契約)	担 当	鉱工業計画課 早瀬 隆 昌	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

JICAのフィージビリティ・レポート(以下F/R)及び一般出版物等により財務・経済分析について研究すると共に、JICAのF/Rを利用する立場及び学術的立場に立つ人々から広く意見を聴取し、これらを取りまとめることにより鉱工業計画調査部における財務・経済分析の基本的ガイドラインを策定することを目的とし、本年度は60年度実施した水力発電、61年度実施した工業開発に引き続き送配電線網を対象として調査を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 1) 送配電線プロジェクトの概要
- 2) 最小費用分析
- 3) 経済分析
- 4) 財務分析
- 5) ケーススタディ

以上の分野において調査を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	2,177,000	334,000	10,000	0	400,000	0	340,000	3,261,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	10,906,000	0	10,906,000
	計	2,177,000	334,000	10,000	0	400,000	10,906,000	340,000	14,167,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,176,428	332,301	9,250	0	0	0	90,200	2,608,174
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	10,904,000	0	10,904,000
	計	2,176,428	332,301	9,250	0	0	10,904,000	90,200	13,512,174
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	577	1,699	750	0	400,000	0	249,800	652,826
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	計	577	1,699	750	0	400,000	2,000	249,800	654,826

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(社)海外コンサルティング企業協会	10,906,000	10,904,000			10,904,000	0

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場（湖南印刷機械）近代化計画調査		
		外	The Preliminary Study for the Factory (Hu Nar Printing Press) Modernization Project in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	等々力 勝	総支出経費	8,710,300 円
		所属	国際協力事業団 工業調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	62年10月5日 国協(欽計)第9-231号	
	現地調査期間	63.1.10 ~ 63.1.20	計画承認	62年11月17日 62通第 4388 号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年 3月25日	
使用コンサルタント名		三菱重工業株式会社・国際協力サービスセンター (役務提供契約)		担当	工業調査課 長岡 令文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の湖南印刷機械工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は以下の通り

- ① 要請内容の確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意・署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計	
① 計 画 額	事業団直営分	1,916,000	440,000	20,000	0	250,000	0	59,000	2,685,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,267,000	0	6,267,000
	計	1,916,000	440,000	20,000	0	250,000	6,267,000	59,000	8,952,000
② 変更一括用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一括用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,915,880	295,840	9,940	0	174,400	0	47,240	2,443,300
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	6,267,000	0	6,267,000
	計	1,915,880	295,840	9,940	0	174,400	6,267,000	47,240	8,710,300
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	120	144,160	10,060	0	75,600	0	11,760	241,700
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	120	144,160	10,060	0	75,600	0	11,760	241,700

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一括用額	④ 変更一括用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
三菱重工業株式会社	5,867,000	5,867,000			5,867,000	0
㈱国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名	村田 和 宏	総支出経費	13,194,504 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部 鉱工業計画課長代理	調査の種類	F/U
	調査団員数	4 名	計画申請	62年10月9日 国協(鉱計)第10-015号	
	現地調査期間	63.2.10 ~ 63.2.22	計画承認	62年11月17日 62通第4870号	
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		国際開発センター (役務提供契約)		担 当	鉱工業計画課 中澤 哉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業計画調査部が実施する海外開発計画調査事業の改善に資するため、以下の点につき①の方法で調査を行った。

ア. 本格調査が昭和49年度以降に開始され、昭和61年度までに終了している217案件について、その報告書提出後の状況

① 調査方法とその対象

ア. 国内アンケート調査：それぞれの案件を担当したコンサルタントを対象

イ. ヒアリング調査：現地調査案件を担当したコンサルタントを対象

ウ. 現地調査：今年度はトルコ及びチュニジアを対象

(2) 結論及び勧告(調査結果)

① 具体化が進行している案件の比率(実現率)が高いものは、地域別では中近東($\frac{9}{17} \cdot 53\%$)であり、分野別では送配電($\frac{9}{14} \cdot 64\%$)、工業一般($\frac{6}{10} \cdot 60\%$)である。

② 昭和58年度に実施した調査と比較した場合、アセアン地域で遅延・中止に陥っている案件の比率は依然として高い。
(58年度 $\frac{7}{27} \cdot 26\% \rightarrow 60$ 年度 $\frac{24}{48} \cdot 50\% \rightarrow 61$ 年度 $\frac{27}{53} \cdot 51\% \rightarrow 62$ 年度 $\frac{27}{59} \cdot 46\%$)

③ 217件全体での実現率は45.6%である。

*なお、今回は実現率算出の際「実現・具体化準備中」案件を除いた。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和63年度においては、本年度とりまとめた調査報告書及び個別プロジェクト要約表を印刷・製本する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,847,000	410,000	10,000	0	0	8,000	4,775,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,728,000	0	8,728,000
	計	4,847,000	410,000	10,000	0	8,728,000	8,000	13,503,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	4,846,233	108,821	9,950	0	0	1,500	4,466,504
	コンサル契約分	0	0	0	0	8,728,000	0	8,728,000
	計	4,846,233	108,821	9,950	0	8,728,000	1,500	13,194,504
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	767	301,179	50	0	0	6,500	308,496
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	767	301,179	50	0	0	6,500	308,496

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
財 国 際 開 発 セ ン タ ー	8,728,000	8,728,000			8,728,000	0

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国石炭鉱工業技術開発マスタープラン調査			
		外	Master Plan Study for the Coal Mining Technology Development			
調査団	団長	氏名	井上正昭		総支出経費	45,647,000 円
		所属	㈱ダイヤコンサルタント		調査の種類	本 格
	調査団員数	11 名		計画申請	62年11月5日 国協(鉱計)第10-269号	
	現地調査期間	63.1.25 ~ 63.2.20 63.3.22 ~ 63.3.30		計画承認	62年12月11日 62通第 5015 号	
				調査完了日	63年 3月31日	
使用コンサルタント名		㈱ダイヤコンサルタント (業務実施契約)		担 当	資源調査課 米田一弘	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

フィリピン国の将来の石炭需要の増大に対応すべく国内炭の供給を確保するため、石炭増産及び人材開発のための石炭鉱業技術開発マスタープランの策定を行うものである。本年度は以下の調査を実施した。

- (1) 長期エネルギー需給見通し並びに国内炭生産計画のレビュー及び評価
- (2) 石炭開発に関する政策並びに措置のレビュー及び評価
- (3) 石炭鉱業の現状レビュー
- (4) 石炭利用の現状並びに利用拡大スキームのレビュー及び評価
- (5) 石炭鉱業活性化のためのマスタープランの策定
 - (i) 探鉱、開発の促進、生産効率の向上及び炭質の改善策
 - (ii) 保安の確保策
 - (iii) 炭鉱技術者並びに労働者の管理面での改善策及びマンパワーの開発策
 - (iv) 石炭利用の拡大策
 - (v) 石炭鉱業技術開発センターの基本計画の策定

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	6,085,000	418,000	0	0	489,000	38,757,000	0	45,694,000
	計	6,085,000	418,000	0	0	489,000	38,757,000	20,000	45,714,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	6,085,000	366,000	0	0	489,000	38,757,000	0	45,647,000
	計	6,085,000	366,000	0	0	489,000	38,757,000	0	45,647,000
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	0	47,000	0	0	0	0	0	47,000
	計	0	47,000	0	0	0	0	20,000	67,000

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は③-⑤)
(株)ダイヤコンサルタント	45,694,000	45,694,000			45,647,000	47,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ジャンビ天然ガス利用開発計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Utilization of small Scale Natural Gas in the Jambi Province of the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	石井暢夫	総支出経費	41,875,500 円
		所属	テクノ・コンサルタンツ㈱	調査の種類	本格
	調査団員数	8 名	計画申請	62年11月9日	国協(鉱計)第10-260号
	現地調査期間	63.1.31 ~ 63.2.28	計画承認	63年1月12日	62通第5086号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		テクノ・コンサルタンツ㈱	(業務実施契約)	担当	工業調査課 永田邦昭

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はスマトラ島ジャンビ州に存在する天然ガス田から産出される小規模天然ガスを利用して発電ならびにLPGの回収を行う計画のF/S調査であり、現地調査ならびに一部の国内解析作業を行った。

主な調査項目は以下のとおり

- プロジェクトの背景調査
- 技術調査
- 市場調査
- 概念設計

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	6,847,000	670,000	0	0	0	85,108,000	0	42,120,000
	計	6,847,000	670,000	0	0	0	85,108,000	20,000	42,140,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	1,500	1,500
	コンサル契約分	6,847,000	424,000	0	0	0	85,108,000	0	41,874,000
	計	6,847,000	424,000	0	0	0	85,108,000	1,500	41,875,500
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	18,500	18,500
	コンサル契約分	0	246,000	0	0	0	0	0	246,000
	計	0	246,000	0	0	0	0	18,500	264,500

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
テクノコンサルタンツ ㈱	42,120,000	42,120,000			41,874,000	246,000

国名		ビルマ連邦社会主義共和国				
プロジェクト名		和	ビルマ4工業プロジェクト近代化計画調査			
		外	The Study on the Renovation of the Four Industrial Projects in the Socialist Republic of the Union of Burma			
調査団	団長	氏名	坂梨晶保		総支出経費	167,215,053 円
		所属	ユニコインターナショナル㈱		調査の種類	本 格
	調査団員数	26 名		計画申請	62年11月5日	国協(鉦計)第10-209号
	現地調査期間	63.1.27~63.2.26(3名) 63.1.29~63.2.28(1名) 63.1.27~63.2.2 63.1.27~63.2.23(5名) 63.2.3~63.2.23(16名) (1名)		計画承認	62年12月11日	62通第5015号
	報告書説明期間	~		調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		共同企業体 { ユニコインターナショナル㈱ 石川島播磨重工㈱ } (業務実施契約)		担 当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビルマ4工業プロジェクトに係る工場を診断し、技術的・経済的観点から近代化の可能性を調査する。

63年2月にS/W(62年10月14日署名)に基づく現地調査を行いその結果を国内で分析した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	419,000	0	0	0	0	0	232,000	651,000
	コンサル契約分	17,821,000	1,090,000	0	0	0	149,037,000	0	167,948,000
	計	18,240,000	1,090,000	0	0	0	149,037,000	232,000	168,599,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	418,953	0	0	0	0	0	25,100	444,053
	コンサル契約分	17,790,000	45,000	0	0	0	148,936,000	0	166,771,000
	計	18,208,953	45,000	0	0	0	148,936,000	25,100	167,215,053
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	47	0	0	0	0	0	206,900	206,947
	コンサル契約分	31,000	1,045,000	0	0	0	101,000	0	1,177,000
	計	31,047	1,045,000	0	0	0	101,000	206,900	1,383,947

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
ユニコ・石播業務共同企業体	167,948,000	167,948,000			166,771,000	1,177,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国チパサン水力発電開発計画		
		外	Feasibility Study for the Cipasang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		
調査団	団長	氏名	丸杉雄造	総支出経費	9,027,800 円
		所属	日本工営(株) コンサルタント第二事業本部	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	62年11月9日	国協(鉦計)第11-012号
	現地調査期間	~	計画承認	63年1月12日	62通第5036号
	報告書説明期間	62.12.1 ~ 62.12.9	調査完了日	63年1月11日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担 当	資源調査課 柴田信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ドラフトファイナルレポートを印刷し、現地において PLN に対し、内容説明を行なった。また、PLN 側から出されたコメント等に基づきファイナルレポートの原稿を作成した。(ただし、環境部分を除く)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

63年6月以降 PLN より遅れている環境調査の結果を我が方に通報してくる予定であり、その結果を我が方で解析し、ファイナルレポートに追加しファイナルレポートを送付する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	172,000	172,000
	コンサル契約分	1,494,000	70,000	228,000	0	1,675,000	5,497,000	8,964,000
	計	1,494,000	70,000	228,000	0	1,675,000	5,497,000	9,136,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	114,800	114,800
	コンサル契約分	1,494,000	70,000	177,000	0	1,675,000	5,497,000	8,913,000
	計	1,494,000	70,000	177,000	0	1,675,000	5,497,000	9,027,800
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	57,200	57,200
	コンサル契約分	0	0	51,000	0	0	0	51,000
	計	0	0	51,000	0	0	57,200	108,200

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
日 本 工 営 ㈱	8,964,000	8,964,000			8,913,000	51,000

国名		中華人民共和国				
プロジェクト名		和	中華人民共和国金型産業振興計画診断調査			
		外	The Study for the Development Program of Die and Mold Manufacturing Industry in the People's Republic of China			
調査団	団長	氏名	三上良梯		総支出経費	44,984,000 円
		所属	ユニコインターナショナル㈱		調査の種類	本 格
	調査団員数	7 名		計画申請	62年11月9日	国協(鈹計)第11-004号
	現地調査期間	63.1.9 ~ 63.1.31		計画承認	63年1月12日	62通第 5036 号
	報告書説明期間	~		調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル㈱ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 鈴木 康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本年度は、次の内容に関する現地調査及び一部国内解析作業を実施した。

- ① 工場の概要調査
- ② 生産工程調査
- ③ 生産管理調査
- ④ 生産技術に関する調査
- ⑤ 金型技術者養成センター設立計画に関する調査
- ⑥ 金型産業振興計画の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	3,486,000	225,000	0	0	41,488,000	0	45,144,000
	計	3,486,000	225,000	0	0	41,488,000	20,000	45,164,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	3,456,000	95,000	0	0	41,488,000	0	44,984,000
	計	3,456,000	95,000	0	0	41,488,000	0	44,984,000
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	20,000
	コンサル契約分	30,000	130,000	0	0	0	0	160,000
	計	30,000	130,000	0	0	0	20,000	180,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
ユニコインターナショナル㈱	45,144,000	45,144,000			44,984,000	160,000

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国肥料工場建設計画		
		外	Preliminary Survey for the Establishment of An Nitrogenous Fertilizer Plant in the Republic of Zimbabwe		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,998,274 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部 工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	4 名	計画申請	62年11月12日 国協(鉱計)第11-034号	
	現地調査期間	63.2.3 ~ 68.2.19	計画承認	63年1月27日 62通第5042号	
	報告書説明期間		調査完了日	68年3月31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ジンバブエ国において石炭を原料とする窒素系肥料を生産する工場を建設する計画のF/S調査に対する事前調査であり、以下の内容の調査を行った。

1. 要請内容の確認
2. S/W協議
3. 関連情報の収集
4. 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- 調査内容に若干の変更があり、当初の石炭を原料としてアンモニアを製造さらに窒素系の肥料とする工場を建設する計画からアンモニア製造工場の建設までの計画となった。
- アンモニア製造工程については、4つの方法を比較検討することとなった。
- S/Wについては、ジンバブエ国側の手続きの遅れにより、事前調査団のジ国滞在中に署名することができなかった。

(3) その他(今後の見通し等)

- 63年4月ジ側においてS/Wに署名、本邦に送付のあと、JICA工業調査課長が署名を完了した。
- 予定より2ヶ月程度の遅れで63年7~8月に本格調査を実施する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	7,585,000	494,000	20,000	0	300,000	0	50,000	8,449,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,585,000	494,000	20,000	0	300,000	0	50,000	8,449,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	7,584,897	383,627	19,400	0	0	0	10,350	7,998,274
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	7,584,897	383,627	19,400	0	0	0	10,350	7,998,274
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	103	110,373	600	0	300,000	0	39,650	450,726
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	103	110,373	600	0	300,000	0	39,650	450,726

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		エジプト・アラブ共和国			
プロジェクト名		和	エジプト国ディケラ製鉄所拡張計画		
		外	The Feasibility Study on the Eypansion Project of the Dikheila Iron & Steel Works in the Arab Republic of Egypt		
調査団	団長	氏名		総支出経費	239,836 円
		所属		調査の種類	本 格
	調査団員数	名	計画申請	62年11月19日	国協(鉄計)第11-072号
	現地調査期間	～	計画承認	63年1月27日	62通第 5097 号
	報告書説明期間	～	調査完了日	63年2月15日	
使用コンサルタント名			担 当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、エジプト国ディケラ製鉄所の拡張計画に対するF/S調査であり61年度調査を開始し62年度に入っても61年度繰込予算にて調査を進め63年1月に最終報告書の印刷・製本を完了した。

本細目書により本年度(62年度)予算にて最終報告書を送付し、本調査業務を完了した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

拡張計画の実施は、国民経済的に見て有効であり、長期的にみれば私企業としてのディケラ製鉄所の財務状況の改善に寄与すると判断された。しかし、現在の財務状況は必ずしも健全とは言えず、実施にあたってはエジプト政府ならびに関係機関の支援が必要である旨勧告された。

(3) その他(今後の見通し等)

終 了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	239,836	239,836
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	239,836	239,836
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	164	164
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	164	164

(JICA とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ガイアナ協同共和国			
プロジェクト名		和	ガイアナ協同共和国沿岸地域電力開発計画事前調査		
		外	Preliminary Survey for the Master Plan Study on Electric Power Development Project in the Coastal Area of the Cooperative Republic of Guyana		
調査団	団長	氏名	榎本正義	総支出経費	9,712,898 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	62年11月11日	国協(鉱計)第11-091号
	現地調査期間	63.2.29 ~ 63.3.14	計画承認	63年1月27日	62通第5082号
	報告書説明期間	~	調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (役務提供契約)		担当	資源調査課 武 徹

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ガイアナ国の今後10年間(1989年~1998年)の電力需要予測を行ない、この需要に対応するため同国の主要電力需要地である沿岸地域(ガイアナ電力公社の5つの電力系統)を対象とした中期(同10年間)電力開発計画を策定する。

本件事前調査では以下の項目を調査した。

- (1) ガイアナ国側の要請の背景・内容等の把握
- (2) 本格調査に係るS/Wの協議
- (3) 既存発電所の視察
- (4) その他関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

「ガ」国経済協力庁及びガイアナ電力公社とS/Wを締結した。
又、事前調査報告書の作成準備を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

昭和63年5月事前調査報告書印刷、製本
昭和63年6月本格調査開始

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,989,000	629,000	0	0	0	10,000	5,578,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,659,000	0	4,659,000
	計	4,989,000	629,000	0	0	4,659,000	10,000	10,237,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	4,842,415	206,978	0	0	0	4,500	5,058,898
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,659,000	0	4,659,000
	計	4,842,415	206,978	0	0	4,659,000	4,500	9,712,898
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	96,585	422,022	0	0	0	5,500	524,107
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0
	計	96,585	422,022	0	0	0	5,500	524,107

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
日 本 工 営 働	4,659,000	4,659,000			4,659,000	0

国名	インドネシア共和国					
プロジェクト名	和	インドネシア共和国金属加工業育成センター設立計画事前調査				
	外	The Preliminary Survey for the Establishment of Testing Laboratory and Quality Improvement Center for Metal-working Industry				
調査団	団長	氏名	富田 堅 二		総支出経費	5,036,302 円
		所属	国際協力事業団 専門技術嘱託		調査の種類	事前
	調査団員数	5 名		計画申請	62年11月20日 国協(欽計)第11-115号	
	現地調査期間	63.1.27 ~ 63.2.5		計画承認	63年1月27日 62通第 5086 号	
	報告書説明期間	~		調査完了日	63年3月31日	
使用コンサルタント名	石川島播磨重工業(株) (役務提供契約)			担 当	工業調査課 井倉 義 伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国における金属加工業育成センター設立についてF/Sを実施する本計画に関し、以下内容からなる事前調査を実施した。

- ① 要請内容・要請の背景の確認
- ② S/W協議・署名
- ③ 関連情報の収集

(2) 結論及び勧告(調査結果)

S/Wに合意・署名し、事前調査報告書を取りまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,716,000	419,000	40,000	0	200,000	0	20,000	3,395,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,968,000	0	1,968,000
	計	2,716,000	419,000	40,000	0	200,000	1,968,000	20,000	5,363,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,715,987	206,155	0	0	135,000	0	11,160	3,068,302
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	1,968,000	0	1,968,000
	計	2,715,987	206,155	0	0	135,000	1,968,000	11,160	5,086,302
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	18	212,845	40,000	0	65,000	0	8,840	326,698
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	18	212,845	40,000	0	65,000	0	8,840	326,698

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業(株)	1,968,000	1,968,000			1,968,000	0